

事務事業評価

令和 2 年度

担当課

こども課

基本事項	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			整理番号	1009
	根拠法令等	児童福祉法第6条の3第14項、子ども・子育て支援法第59条			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり	予算科目	3 款 2 項 1 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規
		施策	施策4-4 安心して子育てできるまち	事業区分	市民サービス事業	

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	核家族化により地域とのつながりが希薄となっている現代、子育てをする母親等が悩みを相談する相手や助けを求める相手も少なく、子育ての負担と不安を軽減する。			計画期間	始期	平成	30	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の人やそれをサポートする人を会員として、援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(提供会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を島原市ファミリーサポートセンター(こども課)で行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進し、多様なニーズへの対応を図る。							
	目的達成のための 具体的手段・方法	子どもの預かりや送迎などを利用したい依頼会員と援助を行う提供会員との連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助活動を推進し、多様なニーズ対応を行う。また、提供会員の養成講習を実施する。							
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	30 年度	1 年度	2 年度		
		①市民に広く周知し、依頼会員数を増やす。	目標	人	30	40	50		
実績			人	25	35				
達成率	%		83.3	87.5	0.0				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	②子育て中の負担と不安の軽減のため、依頼会員の利用を増やす。	目標	件	5	20	20			
		実績	件	0	7				
		達成率	%	0.0	35.0	0.0			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 周知活動 a.チラシを関係機関窓口に設置(設置場所) b.広報しまばらや島原新聞等への記事掲載(回数) c.島原市のホームページに記事掲載(年間掲載で1カウント) d.児童に係わる施設を通じた保護者へのチラシ配布 e.子育て関係の会議での説明とチラシ配布 f.乳幼児健診でのチラシ配布(d~fは施設数や開催回数でカウント)	目標	箇所	50	50	50			
		実績	箇所	81	45				
		②提供会員養成に係る講習会 ・児童の病気、心身の発達と栄養、安全確保及び事故防止、保育施設等での実地講習を1セットとして開催する。	目標	回	1	1	1		
実績	回	1	0						

事業費等の推移	年度		28 年度	29 年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)				2,397	2,373	2,935	3,011
	財源内訳	国 県 支 出 金			1,200	1,200	1,200	1,200
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	1,197	1,173	1,735	1,811
② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	153	75	76	76	
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01	
職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563	
事業費合計 ① + ②		0	0	2,550	2,448	3,011	3,087	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 核家族化する社会環境の中では、必要性が薄れることはないが、地域性の問題なのか利用が少ない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 事業として収益をあげられるような事業ではないので、民間で事業に手を挙げるところはないと思われる。類似の事業で産前産後ママサポート事業があるが、この事業は、母子会に業務委託している。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 現代社会での子育ての負担や不安は、増大する一方であり、事業の対象や目的を達成するための手段も適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 事業の周知を行い、利用促進に励んでいる。	C
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 提供会員や利用会員の自宅以外の場所の提供等で事業を利用しやすい環境を構築する。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 利用が少ないために費用と業務量が釣り合っていない。	C
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 業務委託や業務の集約により費用の削減が見込まれる。	C
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 業務委託や集約により役割分担ができる。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 利用が必要な対象者全員に偏りなくサービスが提供されている。また、利用料も平均的な料金のため適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
判定評点平均（3点満点）			2.00
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ファミリーサポートセンターのアドバイザーの業務を児童館の会計年度任用職員に兼務させることで、費用を抑えることができないか検討が必要である。	利用は少ないが、将来迎える社会を考えると更に子育て世代の負担や不安は、増大が見込まれるため、引き続き継続して実施が必要な事業である。しかしながら利用に比べ、費用が掛かりすぎているため事業の集約により経費削減を目指すべきである。
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	核家族化が進展する中での子育てサポート体制の必要性は理解できるが、利用実績(利用者の声)が少ないため、事業内容の抜本的な見直しや類似事業との統合を検討してほしい。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	利用者を増やすために、周知方法や利用しやすい制度への見直しを行い、他の子育て支援事業との統合・連携を検討し、効率的に効果が出るように改善を図りたい。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-48 (千円)